

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,984,086	4,564,622	18,135,165
経常利益又は経常損失()	(千円)	189,229	99,121	264,004
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	181,211	98,259	181,756
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,168	185,999	700,223
純資産額	(千円)	12,057,779	12,531,001	12,795,938
総資産額	(千円)	32,928,608	34,243,570	32,801,932
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失()	(円)	2.30	1.24	2.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.5	36.5	38.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

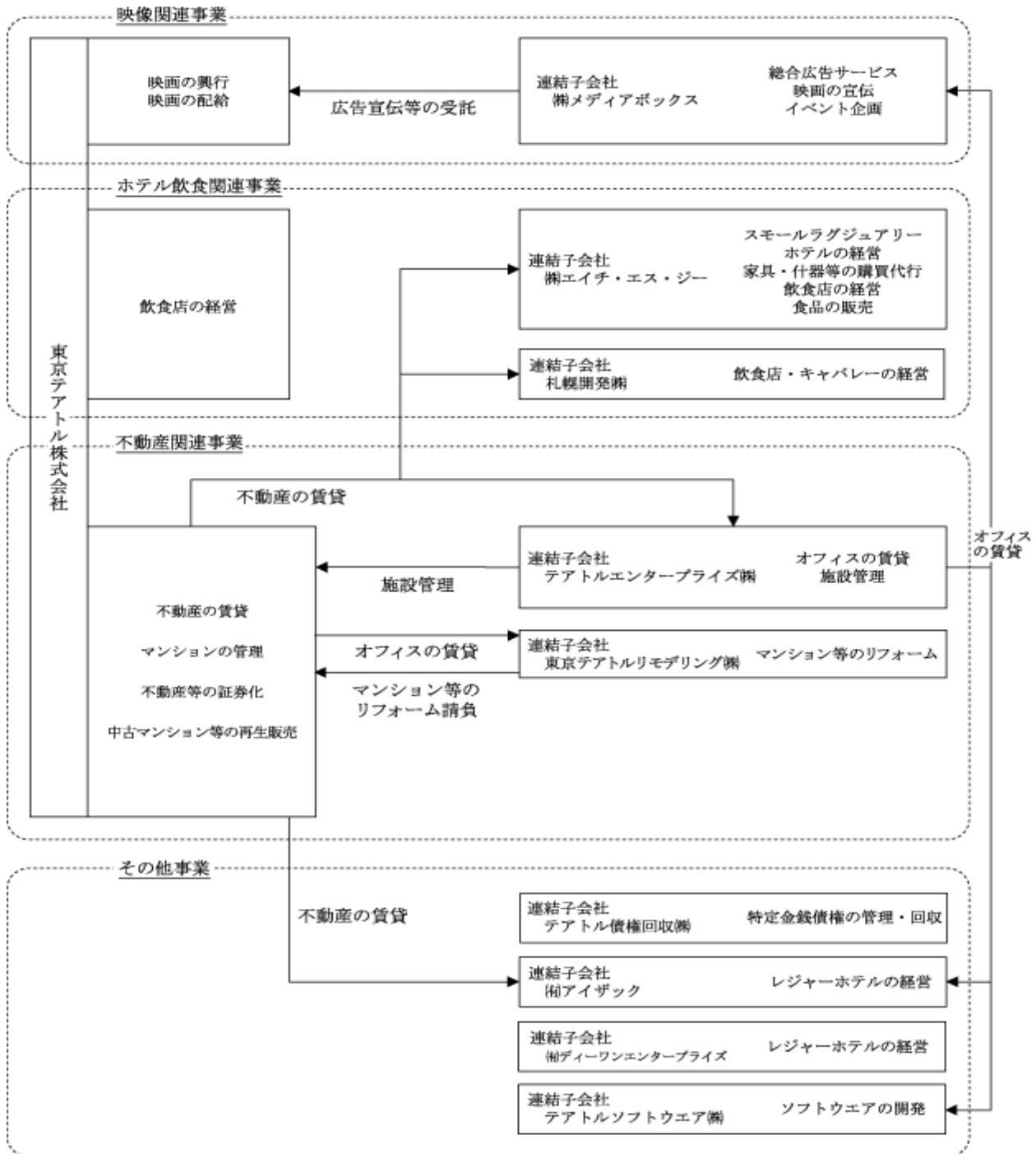
当社グループは、当社および連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」であります。

なお、本業であるオペレーション事業への回帰に向けた構造改革を目的として、当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」といいます。）より「レジャー関連事業」を廃止するとともに「その他事業」を新設し、「不動産関連事業」からサービス事業とソフトウェア開発事業を、「レジャー関連事業」からレジャーホテル事業をそれぞれ「その他事業」へセグメント変更いたしました。

当四半期末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービス事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営 (ソフトウェア開発事業) ・ソフトウェアの開発	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ テアトルソフトウェア株式会社

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合人件費が増加するなど、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏および札幌に集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

併せて、原発事故による放射能問題や電力使用制限など東日本大震災の間接的影響が長期化した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8)事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映像事業においては、上映番組に集客力の高い作品が獲得できない場合や公開予定作品の製作遅延等の理由により公開延期等が発生した場合や、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

ホテル飲食関連事業

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、外国人利用客の割合が半数近く占めており、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合や、景気の悪化や円高が更に進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど食の安全に対する顧客の不安が拡大した場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、銀行融資が抑制された場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

大型不動産の各種契約が様々な理由で不履行となり解除された場合、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸管理事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産販売事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

その他事業

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待通りに進捗しない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、銀座テアトルビルの譲渡についての決議を行い、同月7日に契約を締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地および建物

所在地 東京都中央区銀座一丁目11番2号（住居表示）

用途 店舗・ホテル・劇場・映画館他

譲渡価額 17,886百万円

(2) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(3) 譲渡の日程

取締役会決議 平成24年5月2日

契約締結 平成24年5月7日

物件引渡 譲渡先との協議により別途引渡日を決めます。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要を背景として緩やかな持ち直しがみられました。しかし欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや、長期的な円高傾向による先行き懸念等から、今後の本格的な景気回復に向けては依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは当年度を初年度として平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を本年6月20日に決定・公表し、それに基づく経営構造改革への取り組みを開始いたしました。

当四半期の連結業績は、不動産販売事業における中古マンション等の再生販売が好調であったことと前年同四半期に震災の影響を大きく受けたホテル事業が回復したことを主因として、売上高は4,564百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）、経常損失は99百万円（前年同四半期は経常損失189百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同四半期は四半期純損失181百万円）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年同四半期	当四半期	増減
売上高	3,984	4,564	+580
営業利益	95	39	+56
経常利益	189	99	+90
四半期純利益	181	98	+82

セグメント別の業績概況は以下の通りです。

なお事業の内容でもご説明した通り、当四半期よりセグメント変更しております。また前年同四半期の実績は新たなセグメントに組み替えた上で算出しております。

セグメント別売上高（百万円）

売上高	前年同四半期	当四半期	増減
映像関連事業	828	769	59
ホテル飲食関連事業	1,555	1,805	+250
不動産関連事業	1,189	1,660	+470
その他事業	409	329	80
計	3,984	4,564	+580

セグメント別営業利益（百万円）

営業利益	前年同四半期	当四半期	増減
映像関連事業	1	12	+11
ホテル飲食関連事業	52	19	+71
不動産関連事業	97	134	+36
その他事業	22	58	80
調整額	164	147	+16
計	95	39	+56

<映像関連事業>

（映画興行事業）

前年度に引き続き映画館の上映環境の向上に取り組み、単館系映画館にデジタル映写機を導入しました。

当四半期は、『レンタネコ』『プライズメイズ 史上最悪のウエディングプラン』『KOTOKO』等を上映いたしました。全体として低調に推移したことや、前年度に入居ビルの建て替え、震災、事業再構築のため4館を閉館したこと等から前年同四半期比で減収となりました。

なお当四半期末現在の映画館数およびスクリーン数は10館22スクリーンです。

(映画配給事業)

『プライズメイズ 史上最悪のウエディングプラン』『劇場版 ライバル伝説 光と影』等の配給作品を公開いたしました。

当四半期は、前年度ヒットいたしました『神 ヴォイス』の配給収入を計上したこと等により前年同四半期比で増収となりました。

(広告事業)

新規顧客の獲得と既存業務の拡大に取り組んでおりますが、当四半期は、映画館で上映するコマーシャルを大手企業から新規に受注したこと等により前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は769百万円（前年同四半期比7.2%減）となりましたが、映画配給事業および広告事業における増益が寄与し営業利益は12百万円（前年同四半期比718.1%増）となりました。

<ホテル飲食関連事業>

(ホテル事業)

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、前年同四半期に、震災による影響を大きく受けましたが、宿泊、料飲、婚礼ともに震災前の水準を上回る勢いで回復するとともに、宿泊、レストランで提供した創業25周年プランが客数および販売単価の上昇に貢献したこと等から前年同四半期比で大幅に増収となりました。

(飲食事業)

節約意識の高まりから厳しい事業環境が続いておりますが、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、震災の影響を受けた仙台地区の店舗が回復したこと等により既存店ベースで前年同四半期並みの売上高を確保し、さらに前年度に北海道に2店舗、東京に1店舗、当四半期に仙台に1店舗の合計4店舗を出店したことにより前年同四半期比で増収となりました。

また都内ダイニング&バーも、パーティ利用客の獲得に努めた結果、前年同四半期並みの売上高を確保いたしました。

なお当四半期末現在の飲食店舗数は、当四半期中に1店舗増加し37店舗となりました。

飲食店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
北海道	23	23	0
仙台	4	5	+1
東京	2	2	0
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	29	30	+1
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0

都内ダイニング&バー	4	4	0
キャバレー	1	1	0
合計	36	37	+1

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は1,805百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）となりました。

<不動産関連事業>

（不動産賃貸管理事業）

契約期間満了が近づく賃貸商業施設の賃料収入が減少いたしましたが、当社保有物件および転貸物件は高稼働を維持しましたので、前年同四半期並みの売上高を確保いたしました。

（不動産販売事業）

不動産流通市場が震災前の水準に回復したこと等から中古マンション等の再生販売において売上計上戸数が大幅に増加し、既存顧客や取引先を通じて受注を獲得したこと等によりマンション等のリフォームにおいても受注件数が増加し、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,660百万円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益は134百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

<その他事業>

レジャーホテル事業およびソフトウェア開発事業は、前年同四半期並みの売上高を確保いたしました。サービス事業は、中小企業等金融円滑化法が1年間再延長されたこと等により厳しい事業環境が続き、前年同四半期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は329百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業利益22百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が増加したこと等に加え流動資産その他において固定資産からの振替による増加があったこと等により、前年度末と比較し2,662百万円増加し9,310百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産および無形固定資産において減価償却が進んだこと等に加え、投資その他の資産その他において流動資産への振替による減少があったこと等により、前年度末と比較し1,220百万円減少し24,932百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し1,441百万円増加し34,243百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、流動負債その他が増加したこと等により、前年度末と比較し1,706百万円増加し21,712百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純損失の計上および配当金の支払等により、前年度末と比較し264百万円減少し12,531百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 会社の支配に関する基本方針 >

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、下記 1) 記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

1) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団

結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

2) 企業価値向上への取組み

当社は、保有資産の有効活用の一環として、平成24年5月2日付の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、銀座テアトルビルの売却を決定し、同ビル売却による譲渡益およびキャッシュフローを活用し、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据え、安定収益基盤確立へ向けた構造改革を進め、企業価値の向上を目指してまいります。そのため、平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ~新しいテアトルに向けて~」の最終年度の終了を待たずに改定することとし、平成24年6月20日付で中期経営計画（「T0 The Next 2014」）を決定・公表し、その取組みを開始いたしました。この新しい中期経営計画（「T0 The Next 2014」）の概要につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf)

3) コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部および各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf)

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記 2) 記載の事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組み、及び上記 3) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取組みは、当社の企業価値

・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記 記載の取組みは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,788,000	78,788	
単元未満株式	普通株式 151,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,788	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,506	4,296,407
受取手形及び売掛金	588,969	558,594
商品	49,420	50,563
販売用不動産	1,028,844	1,033,371
貯蔵品	27,916	26,490
繰延税金資産	87,505	69,041
その他	2,552,287	3,454,827
貸倒引当金	139,654	178,432
流動資産合計	6,648,796	9,310,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,641,780	6,635,452
機械装置及び運搬具（純額）	155,787	150,743
工具、器具及び備品（純額）	206,309	208,899
土地	13,877,204	13,877,204
リース資産（純額）	119,631	112,951
建設仮勘定	57,472	16,836
有形固定資産合計	21,058,186	21,002,087
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	28,998	24,043
その他	17,891	17,855
無形固定資産合計	372,873	367,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,623	1,273,142
関係会社株式	221,267	-
長期貸付金	1,737	1,501
差入保証金	2,246,267	1,319,622
繰延税金資産	766,975	777,200
その他	385,680	238,147
貸倒引当金	47,475	46,879
投資その他の資産合計	4,722,076	3,562,735
固定資産合計	26,153,136	24,932,705
資産合計	32,801,932	34,243,570

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,733	675,080
短期借入金	390,000	1,082,000
1年内返済予定の長期借入金	4,594,308	4,503,280
リース債務	27,944	29,388
未払金	352,514	312,156
未払法人税等	105,972	34,263
繰延税金負債	4,768	5,176
賞与引当金	112,138	80,915
その他	668,689	2,696,633
流動負債合計	6,927,069	9,418,894
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	8,432,409	7,942,074
リース債務	98,750	92,167
長期未払金	24,352	24,236
長期預り保証金	1,572,231	1,318,443
繰延税金負債	182,494	137,644
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	1,898,113
退職給付引当金	514,262	524,460
役員退職慰労引当金	127,779	127,779
資産除去債務	48,531	48,755
固定負債合計	13,078,924	12,293,674
負債合計	20,005,993	21,712,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,698,288	1,521,091
自己株式	236,961	236,961
株主資本合計	9,751,614	9,574,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,364	305,189
土地再評価差額金	3,238,003	3,238,003
その他の包括利益累計額合計	3,019,638	2,932,814
少数株主持分	24,685	23,770
純資産合計	12,795,938	12,531,001
負債純資産合計	32,801,932	34,243,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,984,086	4,564,622
売上原価	2,934,347	3,277,534
売上総利益	1,049,739	1,287,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,418	66,380
広告宣伝費	16,898	22,968
人件費	606,897	668,754
賞与引当金繰入額	55,236	63,089
退職給付費用	16,203	17,178
賃借料	69,150	80,448
水道光熱費	39,171	44,558
貸倒引当金繰入額	2,922	44,886
その他	271,035	317,842
販売費及び一般管理費合計	1,144,933	1,326,106
営業損失()	95,194	39,018
営業外収益		
受取利息	31	86
受取配当金	13,767	22,746
協賛金収入	7,465	13,494
持分法による投資利益	1,379	-
その他	3,352	10,013
営業外収益合計	25,995	46,341
営業外費用		
支払利息	102,597	101,173
その他	17,433	5,270
営業外費用合計	120,030	106,444
経常損失()	189,229	99,121
特別利益		
受取解約違約金	450	-
特別利益合計	450	-
特別損失		
特別退職金	11,043	-
固定資産除却損	15,721	1,057
事業所閉鎖損失	12,539	-
災害による損失	886	-
特別損失合計	40,190	1,057
税金等調整前四半期純損失()	228,970	100,178
法人税、住民税及び事業税	23,939	27,548
法人税等調整額	72,449	28,552
法人税等合計	48,510	1,004
少数株主損益調整前四半期純損失()	180,460	99,174
少数株主利益又は少数株主損失()	751	914
四半期純損失()	181,211	98,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	180,460	99,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,007	86,824
持分法適用会社に対する持分相当額	15,299	-
その他の包括利益合計	35,708	86,824
四半期包括利益	216,168	185,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,920	185,084
少数株主に係る四半期包括利益	751	914

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	130,607千円	128,866千円
のれんの償却額	1,346千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	828,926	1,555,622	1,189,947	409,589	3,984,086	-	3,984,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,902	1,599	210,403	3,234	218,139	218,139	-
計	831,828	1,557,221	1,400,351	412,824	4,202,225	218,139	3,984,086
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,563	52,304	97,757	22,477	69,494	164,688	95,194

(注)1 セグメント利益の調整額 164,688千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用164,046千円及びその他の調整額641千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	その他 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	769,541	1,805,692	1,660,013	329,375	4,564,622	-	4,564,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,109	1,234	200,754	3,234	208,333	208,333	-
計	772,651	1,806,927	1,860,767	332,609	4,772,955	208,333	4,564,622
セグメント利益又はセグメン ト損失()	12,792	19,623	134,449	58,130	108,734	147,752	39,018

(注)1 セグメント利益の調整額 147,752千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用148,851千円及びその他の調整額 1,098千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、本業であるオペレーション事業への回帰に向けた経営構造改革を目的とし、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更し、それに伴い報告セグメントの区分を変更しております。

従来は「映像関連事業」「ホテル飲食関連事業」「不動産関連事業」「レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、「レジャー関連事業」を廃止するとともに「その他事業」を新設し、「不動産関連事業」からサービス事業とソフトウェア開発事業を、「レジャー関連事業」からレジャーホテル事業をそれぞれ「その他事業」へセグメント変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	2.30	1.24
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	181,211	98,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	181,211	98,259
普通株式の期中平均株式数(株)	78,939,536	78,938,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代 表 社
員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎 印
業務執行社員

代 表 社
員 公認会計士 坂 野 英 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。